

我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備

令和4年度予算額 0.9億円 (0.9億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の構造的課題に起因するDXの遅れを取り戻すため、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させるシステムにより、社会的課題をデジタル技術で解決する「Society 5.0」の実現を図ることが必要です。
- 各事業分野において調査研究を行うことにより、革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策コースへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討します。

(事業分野)

- ① 第4次産業革命に係る最新技術及びその利活用動向に係る調査研究
- ② 新たな技術の利活用に関する国内外の規制の在り方に関する調査研究
- ③ 我が国のコンテンツの国際競争力強化に向けた調査研究 等

成果目標

- 平成21年度から令和4年度までの14年間の事業であり、様々な産業分野毎の課題と横断的な課題をどちらも的確に把握し、新たな政策コースへの迅速な対応を実現します。
- 必要な調査内容及び手法を見極め、最終的にはオープンデータセット数8件を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) Society5.0に係る最新技術及びその利活用動向に係る調査研究

- 国内外におけるIoT・AI・5G等の最新技術に関する動向の調査研究
- 革新的技術を活用し新たなビジネスモデルを生み出す人材の育成に関する調査研究 等

(2) 新たな技術の利活用に関する国内外の規制の在り方に関する調査研究

- 諸外国のデータ流通等に関する規制に関する調査
- 電子商取引及びAI・データ契約の在るべきルールに関する調査研究 等

(3) 我が国のコンテンツの国際競争力強化に向けた調査研究

- 我が国コンテンツの効果的な対外発信の在り方に関する調査研究 等



的確な状況分析により、Society 5.0 の実現に向けて迅速に施策対応

- <事例①> クラウド上での利用を前提として設計されたソフトウェア等、5Gに関する市場・技術の国際動向の調査、企業ヒアリングを実施し、今後のソフトウェア産業育成の方向性を検討する。
- <事例②> 日々進化している電子商取引及び情報財取引等の実態を調査分析し、準則の改訂案作成作業を行うとともに、更に将来的に取り組むべき制度課題の解決やルール整備についての示唆を得ることを目指す。